

提言に対する改善報告書

2010年7月27日

甲南大学

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等 (理工学部)
	指摘事項	1) 理工学部では、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育に関して、各学科とも、補習授業、早期専門教育、新入生指導、適切な科目配置などの工夫を行っているが、急速に進む学生の多様化に対して教育効果をあげている方策は一部にとどまっている。入学時の履修指導のみならず生活指導なども含めて、更なるきめ細かな導入教育が望まれる。
	評価当時の状況	物理学科では、高校の物理と大学の物理の橋渡しとなる科目として1年次前期で「基礎物理学I・II」を設けていた。1年次通年の数学科目「線形代数学」、「微分積分学」では、項目をしぼり演習形式で実施していた。また、高校数学の理解が不十分な学生への演習を中心とした補習授業を実施していた。 生物学科では、専任教員が担当する専門教育科目18科目36単位を1年次より履修できるようにし、また1年次配当科目として「生物学概論」および「科学英語演習」を設けていた。 機能分子化学科では、1年次に有機化学、無機化学および物理化学の基礎編である「基礎化学1～6」（いずれも必修）を2クラス制（1クラス約60名）で、2年次以降の専門教育科目との有機的な連携を考慮して開講してきた。
	評価後の改善状況	物理学科では、2008年度から入学定員を90名から50名に変更した。また多様化する学生対策として、新たに高大接続を重視する教科を導入した。すなわち高校の教科書に掲載されている実験テーマを6題選択し、大学教育の観点から同一テーマを指導する「基礎物理学実験」の新科目を導入した。実験系の全教員がこの授業に加わり学生指導にあたっている。また「ワークショップ」という新科目では、学生のレベルを3段階に分けた演習をとりいれている。2010年度には、本教科は3年生まで用意され、教員4名TA4名で丁寧に個別指導ができる体制を整えている。新年度はさらに参加する教員数とTA数を増やす予定である。教員1人当たり5名程度の学生を指導主任として担当し、生活指導を行う制度を継続している。また、学習上の相談については、「学習相談室」を設け個別相談を実施している。指定校推薦入学者など早期に入学が決まった者に対しては、高校の物理・数学について1週

	<p>間の入学前授業を実施している。また、入学直後の初年次学生に基礎学力試験を行い、その成績の芳しくなかった者を対象として、数学と物理の「補習授業」を行っている。</p> <p>生物学科では、導入教育の充実を図るため、1・2年次における従来のカリキュラムを見直し、低年次学生一人ひとりの生物学の学修に対する到達度を評価しながら授業を行う専門教育科目を2008年度より配置した。すなわち、1年次において「基礎生物学Ⅰ・Ⅱ」を、2年次において「基礎生物学演習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、高等学校での生物学の教育科目から、大学での生物学の専門教育科目へスムーズに移行することができるカリキュラムを編成し、2008年度より実施した。また、各教員1学年当たり6～7名の学生を指導主任として担当し、生活指導・学修相談を行っている。</p> <p>機能分子化学科では、「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を2006年度から開設した。この科目では、教員1人当たり、6～7名の学生を担当し、ゼミを行うとともに、生活指導・学修相談を含め、きめ細かな導入教育が行える環境を整えた。</p> <p>この基礎ゼミは、学生の自発性を引き出す上で一定の成果を挙げた。2009年度から、教員1人当たり6～7名の学生を指導主任として担当し、生活指導・学修相談を行う制度を継続しながら、実験を体験し、化学に対する具体的なイメージを持ち、学生のモチベーションを高めることを目的として、「機能分子化学実験入門」を初年次向けに新設し、初年次学生には大変好評を得ている。化学実験の面白さを体感することで、化学現象を理解するために必要な専門知識の修得にも意欲的に取り組むようになっている。</p> <p>また、指定校推薦入学者など早期に入学が決まった者に対し、大学教育へのスムーズな導入を図ることを目的として、入学前の3月に高校数学ならびに化学の内容を講義する入学前教育を2007年度から実施しており、一定の成果を挙げてきている。</p> <p>さらに、入学直後の初年次学生に試験を行い、その成績の芳しくなかった者を対象として、数学と化学の「補習授業」を2007年度から行っている。</p> <p>また、2009年度から「学習相談室」を開設した。これは、初年次学生に向けた基礎教育科目(基礎化学1～7、化学のための物理及び演習、数学関連科目など)について、講義時間内では十分に理解できない学生が、気軽に相談できる環境を作ることを目的としている。学生は、授業とは少し異なった環境・切り口で説明を受け、理解が深まるという効果が現れてきている。学習相談室に寄せられた質問内容は、文章化され、機能分子化学科の全教員に配付している。これにより、講義担当者が、学生の理解が不十分な内容を把握し、各々の授業で活かせる制度を整えた。</p> <p>機能分子化学科は、2009年度から入学定員を100名から60名に変更した。これに伴い、学士課程教育のカリキュラムを幾分変更している。上記の「機能分子化学実験入門」、「入学前指導教育」、「補習授業」ならびに「学習相談室の開設」は、</p>
--	--

	新しいカリキュラムと綿密に連携をとっている。これらの事業は 2009 年度から始めたものだが、所定の成果を上げつつある。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
資料 1：理工学部専門教育科目表（物理学科、生物学科、機能分子化学科） （2010 履修要項 抜粋）	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
2	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等 (人文科学研究科)			
	指摘事項	2) 人文科学研究科では、修士課程で社会人入試制度を導入しているが、入学後の特別な配慮が見当たらず、検討が望まれる。また、甲南女子大学大学院との単位互換制度などの導入が試みられているが、交換留学制度を含め他大学との単位交換、単位認定制度は積極的に導入を図るべきであろう。			
	評価当時の状況	社会人入試制度により入学した学生に対し特に特別な配慮はしていなかった。他大学との単位交換についても検討はしていたが実施には至っていなかった。			
	評価後の改善状況	社会人入学者に対しては、入学時に個別にオリエンテーションを行うようにしている。「臨床心理士」資格取得の第一種指定を受けている人間科学専攻では、本学内にあるカウンセリングルームで臨床実習を行うといった特殊な専門性があり、社会人に対して開講時間帯などを配慮することが難しいが、応用社会学専攻などでは、特に社会人が必要とするような社会調査士の資格取得に必須な科目「方法論基礎研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」等の関連基礎科目を充実させた。また、社会人に配慮して、修士課程3年、4年の長期履修を可能にする規程改正を検討し現在ほぼ最終段階にきている。単位互換制度の導入については、緊急を要する諸規程の整備が一段落したので、昨年から立ち上げている改革実施委員会で検討し、現在、具体的な作業に入っている。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料2：人文科学研究科 応用社会学専攻 授業科目表 (甲南大学大学院学則 別表第1 抜粋)				
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等 (自然科学研究科)
	指摘事項	3) 自然科学研究科では、社会人学生の受け入れ制度があり数人入学している実績があるが、基本的には企業などから派遣され、フルタイムで研究活動が行えることを条件としている。社会人に対しては夜間コースの社会人受け入れのカリキュラムや生涯学習のための対応が整備されておらず、検討が望まれる。また、生物学専攻と情報システム工学専攻は 2003 (平成 15) 年度から厚生労働省より教育訓練給付制度指定講座に指定され、認められた社会人入学者には訓練給付金が支給されるようになっているが、これまでのところ利用者はいない。今後の幅広い広報活動が求められる。
	評価当時の状況	これまで社会人入学は生物学専攻で 1 名、情報システム工学専攻で 3 名入学している。夜間コースなど社会人向けの特別なコースは実施していない。生物学専攻と情報システム工学専攻は 2003 年度から厚生労働省より教育訓練給付制度指定講座に指定され、認められた社会人入学者には教育訓練給付金が支給されるようになっている。 社会人学生には個別に広報を行っていたが、上記 4 名の社会人学生は、指定を受ける以前の在籍であったり、申請資格に該当しなかったり、本人の意思により申請しなかったりしており、これまでのところ利用者はいない。
	評価後の改善状況	自然科学系においての社会人学生向けの特別コースを検討してみたが、ほとんどの教員がデイトムの学部と大学院の兼任教員であるため実施が難しい。 社会人学生は、講義科目については平日のデイトムに受講することになるが、自然科学研究科の科目配置の多くを占めるのは実験演習を伴う科目であり、これらの演習と論文研究指導に関しては、指導教授の柔軟な対応により週末や夜間の時間帯での研究指導が実施され、社会人学生への配慮がはか

	<p>られている。</p> <p>教育訓練給付制度指定講座の広報については、給付制度指定の継続の有無など、今後の方向性について検討し、その議論の結果を受けて、より適切な広報を実施する予定であった。しかし、検討期間においても現講座での適用者の実績がなかったため、議論の結果、制度指定の継続を、生物学専攻は 2006 年 3 月末、情報システム工学専攻は 2009 年 3 月末の指定期間終了をもって、一旦外れることにした。</p> <p>今後改めて社会人学生のニーズを確認しつつ、必要に応じて再指定を受けることとしている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>資料 3：自然科学研究科 物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、生命・機能科学専攻、情報システム工学専攻 授業科目表（甲南大学大学院学則 別表第 1 抜粋）</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等 (社会科学研究科経済学専攻)
	指摘事項	4) 社会科学研究科 (経済学専攻) では、教育目標として「高度の専門性を必要とする職業に就く」人材の育成が謳われているものの、カリキュラム内容は学部段階での講義・ゼミをより深めたものとなっている。実務能力の付与という面で乏しいのは問題であり、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>経済学専攻は修士課程のみの設置であるが、研究分野は幅広く各領域にわたり、マクロ経済学・経済学史等の理論系、日本経済史・西洋経済史・社会経済思想史・経済体制等の歴史・思想系、財政・金融・労働・国際経済等の応用経済系の各領域にわたって、諸種の講義・演習を開講している。これらはいずれも、学部段階での講義・ゼミをより深めた内容のものであった。</p> <p>大学院進学にあたって、各種の国家試験や資格を取得することを強く意識する学生が増えてきたので、2005 年度入試からは教育課程を「研究コース」と「税理コース」の二つに分け、税理士や税務関係の職業を志望する学生のニーズに応える体制を整えた。</p>
評価後の改善状況	<p>カリキュラム・教育内容の改善</p> <p>認証評価を受けた 2006 年度までのカリキュラムに対して、助言に沿った対応を徐々に行ってきた。以下は各年度ごとの具体的な対応である。</p> <p>(1) カリキュラム・教育体制の改善</p> <p>・2007年度より、カリキュラムを研究コース、税理コース、社会人コースの三つのコースと専門分野の系統を表す五つの系との関係でとらえ、次のように変更した。(資料4「受講要項」を参照)</p> <p>◇ 基本科目と発展科目という二段階に授業科目を編成する。</p> <p>◇ 授業科目をその内容に合わせ、五つの系に分類する。</p>	

		<p>◇ 各コースの性格を考慮し、各コースの履修要件に上記の基本科目と発展科目、および五つの系との対応関係を持たせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年度より、助教授（現行の准教授）も大学院の授業を担当できるようにすることにより、新しい研究領域を大学院の教育・研究に導入し、教育・研究体制の整備・拡充を行った。 ・2007年度より、社会人コース（2006年度に設置）について、修士論文ではなく二つの課題研究（特定の課題について研究成果を研究報告としてまとめたもの）により修士号の取得を可能とする制度とした。 ・2009年度より、准教授の科目担当教員（2010年度より授業担当教員に名称変更）としての大学院教育への参画を拡大・強化した。なお、規程により指導教員は従来通り教授に限定されている。 ・2009年11月、税理コースにおいて、外部招聘講師による授業（租税法）を実施し（東京地方税理士会所属税理士を招聘）、実務的要素を強化した。今後、機会を捉えて同様の試みを行う予定である。 ・2010年度より、各コースにおける系統的研究の一層の明確化を目指し、次のような対応を行った。（資料4「受講要項」を参照） <p>◇ 基本科目4単位を必修化する。</p> <p>◇ コース別に履修体系を整備・拡充（授業科目の拡大、国税庁指導による税理コースへの「特別演習（論文指導）」の追加）を行った。</p> <p>教育・研究体制の整備・強化のため、2010年度からの大学院教員の区分変更（研究指導教員と授業担当教員）に伴い、准教授も研究指導教員として大学院教育に参画を可能にした。</p> <p>入学時において、入学後の教育プログラムの内容とスケジュール、修士論文の基準および作成方法等に関するガイダンスを実施し、大学院教育に向けた指導体制を強化している。なお、同取り組みは内規等で明文化する予定である。</p> <p>(2) 論文作成における指導体制の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年度より、教員参加の下で修士論文の質の向上を図るため中間発表会を導入した。 ・2007年度より、幅広い観点からのコメントや指導による修士論文中間発表会の充実化を図るために、コメントを義務付けられた教員を事前に決定し、参加させることにした。 ・2008年度より、修士論文審査予定教員の参加を慣行化し、中間発表でのコメントや指導をより一層適正に論文の内容に反映させることができる体制づくりを行った。
--	--	--

改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
資料 4 : 社会科学研究科 経済学専攻受講要項(甲南大学大学院受講要項 2010 抜粋)					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	1 教育内容・方法 (1)教育課程等 (社会科学研究科経営学専攻)
	指摘事項	5) 社会科学研究科 (経営学専攻) では、授業科目は多いが、不開講が多すぎる。これでは学生のニーズを満たすことはできない。特に、必修科目は、原則全科目を開講すべきであり、検討が望まれる。
	評価当時の状況	社会科学研究科 (経営学専攻) では、2005 年当時、経営学コース (研究者養成) 科目を昼間に開講し、ビジネスコース (ビジネスプロフェッション養成) 科目を夜間に開講していた。少ない教員スタッフ数では昼間/夜間科目のすべてを開講することができず、各教員が担当科目を昼間/夜間と隔年に開講していた。隔年での開講が結果として不開講につながり、開講率を低くした主原因である。きめ細やかな教育が必ずしも実施できていなかったことを自己点検した上で、助言を深刻に受け止め、抜本的なカリキュラム改革を行った。
	評価後の改善状況	カリキュラム体系の改善・変更を行い、全教員が担当する基本科目を原則として毎年開講することにした。必修科目の演習については、さらにカリキュラム編成および授業編成の見直しを進め、在外研究などにより開講が困難な場合でも半期集中形式などにより、弾力的に開講できるようにした。 これら以外の主な改革点は、以下のとおりである。 (1) 演習を除く授業科目について、従来の 4 単位通年科目から 2 単位半期科目に細分化し、基本、発展、応用科目群にグルーピングして、学生の段階的な学習を可能にし、教育効果を促進できるように改善した。 (2) すべての科目を昼間に開講し、隔年開講は廃止した。 (3) 社会人学生の勤務の都合を考慮し、要望があれば、時間割をカスタマイズし、土曜日や夜間のクラスも適宜設けられるようにした。 これによって、経営学専攻修士課程および博士後期課程を合わせた開講率は、過去 6 年間の推移をみるならば、2006 年度の 49%から 2010 年度には 68%と 19 ポイント改善した。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

修士課程開講率の年度推移

年度	科目数	開講数	開講率
2005年度	68	33	49%
2006年度	69	27	39%
2007年度	70	38	54%
2008年度	70	36	51%
2009年度	68	46	68%
2010年度	70	48	69%

博士後期課程開講率の年度推移

年度	科目数	開講数	開講率
2005年度	28	23	82%
2006年度	29	21	72%
2007年度	29	20	69%
2008年度	29	20	69%
2009年度	28	21	75%
2010年度	28	19	68%

経営学専攻全体の開講率の年度推移

年度	科目数	開講数	開講率
2005年度	96	56	58%
2006年度	98	48	49%
2007年度	99	58	59%
2008年度	99	56	57%
2009年度	96	67	70%
2010年度	98	67	68%

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等 (全学部)
	指摘事項	1) 全学部において、シラバス記載内容や分量における精粗の是正や授業評価アンケート結果の学生への公開など、FD 活動全般について検討されたい。また、段階的な学修を行うため、全学部ともに1年間に履修登録できる単位数の上限を適切に設定されたい。
	評価当時の状況	<p>全学的な委員会に加えて、学部やセンターに個別FD 委員会を設け、シラバスの整備、授業評価アンケートの実施、GPA 導入の検討、カリキュラム改革や授業方法の改善などの FD 活動に取り組んでいた。</p> <p>シラバスについては、オフィスアワー、講義内容・目的、講義方法、成績評価、講義構成、教科書・参考書などについて項目を設け、すべての授業科目について作成し、すべての学生に配付した。シラバスは、全学的なシステムである CampusEOS を利用して、随時閲覧することが可能で、さらにこのシステムは、授業開講中に講義予定に変更が生じたりした場合には、リアルタイムにその内容を学生に伝達することができるという特徴があった。しかし、シラバスに何をどの程度記載するべきかというガイドラインが示されていないため、指摘のとおり、記載内容や分量における精粗があった。</p> <p>授業評価アンケートについては、大学全体として実施していたが、法学部のように独自で実施したり、国際言語文化センターのようにセンター独自の言語別の授業評価アンケートを行っているところもあった。いずれの場合も各教員は個別にその調査結果から自己の教育に対する学生の評価を認識することが可能であった。学生への公開については、授業を履修した学生に対し、アンケートの集計結果と担当教員からのコメントを開示していた。</p> <p>また、GPA 導入についての検討に着手していた。</p> <p>文学部や理工学部では、1年間に履修登録できる単位数の上限を設けていなかった。</p>

<p>評価後の改善状況</p>	<p>「甲南大学 FD 委員会内規」に基づき FD 活動全般について検討を進め、2008 年 2 月には、大学としての組織的な対応をより明確にするため、「甲南大学 FD 委員会規程」に改めた。さらに制定当初から義務的な FD 活動規定が置かれていた専門職大学院規則に加えて、学部の学則及び大学院学則に、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（FD 活動）の実施を義務化する定めを置いた。</p> <p>甲南大学 FD 委員会規程に基づき、大学全体の FD 委員会に、企画・運営、授業改善、広報・情報に関する分科会と、大学院部会を設けて、大学全体の FD 活動を推進すると同時に、学部やセンターにも個別 FD 委員会を設けている。</p> <p>具体的には、2005 年度から導入を検討していた GPA 制度を 2006 年度試行実施し、その後、企画・運営分科会において問題点や改善点を議論し、2009 年度から本格的に実施している。</p> <p>シラバスについては、全学的なシステムが CampusEOS から My KONAN に移行し、開講中の変更に加えて、課題や資料の提供、レポートの提出などが Web 上で容易にできるようになった。また、シラバスの記載項目をオフィスアワー、講義内容、到達目標、講義方法、準備学習、成績評価、講義構成、教科書、参考書・資料、担当者からの一言、その他に改め、何をどの程度記載するかを示すガイドラインを 2009 年度に定めた。ガイドラインの有効性については、授業改善アンケートの「この授業の履修にあたり、シラバスを読みましたか?」「この授業はシラバスの内容に沿って行われたと思いますか?」という質問項目により検証し、改善を加えていく予定である。</p> <p>授業評価アンケートについては、授業改善アンケートに名称変更し、2008 年度から全体集計をホームページで公開している。また、専任教員を対象に「授業アンケートの活用状況の調査」を実施し、授業改善分科会を中心にアンケート内容を改善し、集計結果のレイアウトも活用しやすいように変更した。指摘のあった学生全体への公開については、現在、アンケート結果を分析し活用するための方法について専門家の意見をヒアリングしたり、他大学の先例を調査しており、この方向性が定まったところで、公開する対象および内容についても決定していく予定である。</p> <p>文部科学省の平成 19 年度「現代的教育ニーズプログラム（現代 GP）」に採択された本学経営学部の「実践的経営シミュレーション演習プログラム」は、経営学部 GP 推進（運営）委員会を中心として</p>
-----------------	---

	<p>企画・運営が行われ、ICT活用教育システムをカリキュラムに発展させ、学生の総合的な学士力を保証することをめざしている。本ICT活用教育システムは平成22年度からの講義において本格的に稼働している。</p> <p>組織的な研修については、学外のFD講演会、研修会に本学教職員が参加すると同時に、学内においても講演会や研修会を実施した。授業の内容及び方法の改善を直接的に考えるものに加えて、専門教育とキャリア教育(支援)の関連や、教育における高校、大学、企業の連携など広義のFD活動についても言及している。また、FD委員会を中心に「新任教員研修・ガイダンス」を企画し、2009年度から実施している。</p> <p>このような活動をホームページやFDニュースを通して発信し、教職員が共通した認識を持つことができるようにしている。</p> <p>受講科目の単位制限については、文学部では、2006年度以降、各学科に、受講科目の単位制限に関する内規を設けた。しかし、文学部の一部の学科や理工学部では、各年次に取得できる単位が実質的に制限されるため、一律に制限を設ける必要がないなどの理由から現在も制限を設けていない。また、この場合も、履修ガイダンスや指導を密に行い、段階的な学修を行えるようにしている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>資料6-1：甲南大学FD委員会規程 資料6-2：甲南大学シラバスのガイドライン 資料6-3：授業改善アンケート 資料6-4：甲南大学FD委員会広報誌「FDニュース」No.1～5 資料6-5：「文学部履修登録科目の単位制限に関する内規」他 変更状況</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等 (理工学部機能分子化学科)
	指摘事項	2) 理工学部機能分子化学科では、1 年次の単位履修状況調査によると、1 年次配当の選択必修科目 A (卒業必要単位数: 16 単位以上) および必修科目 (1 年次配当: 12 単位) の修得単位がいずれも 6 単位以下である学生が 30%程度存在する。改善策が検討中であるが、早急の対処が望まれる。
	評価当時の状況	<p>理工学部機能分子化学科における選択必修科目 A (卒業必要単位数: 16 単位以上) は当時、1 年次に 16 単位、2 年次に 6 単位配当されていた。さらに、1 年次配当の 16 単位分全てが通年科目となっており、このことも単位の修得を困難にしている原因であると考えられた。</p> <p>また、評価の行われた 2005 年度は、2002 年度から実質的に実施された学習指導要領改正後の教育 (ゆとり教育) を高等学校が実施し始めていた時期であり、この影響を受けた学生が大学に入学してきた時期であった。これらゆとり教育を受けた学生に向けた大学カリキュラムを学科内で検討を始めていたが、十分に整備された状態ではなかった。</p> <p>必修科目 (1 年次配当: 12 単位) については、半期のセメスター制で開講をしていたが、1 年生の学問に対する姿勢が非常に受け身であり、自ら学ぼうとする意志に欠ける点が成績不良者の増加につながっていると考えられた。</p>
	評価後の改善状況	<p>選択必修科目 A (卒業必要単位数: 16 単位以上) については、1 年次に 16 単位、2 年次に 6 単位配当されていたが、2006 年から「化学物理及び演習」(3 単位) を新設し、2 年次の配当単位数を 9 単位とした。さらに、通年で行われていた「線形代数」(4 単位)、「線形代数演習」(2 単位)、「微分積分及び演習」(6 単位) を、半期のセメスター制に変更し、「線形代数及び演習 I」、「線形代数及び演習 II」、「微分積分及び演習 I」、「微分積分及び演習 II」(各 3 単位) とし、学生が単位をより修得しやすい体制へと改善した。</p> <p>また、2002 年度から実施された学習指導要領改正後の教育 (ゆとり教育) では、高校におけるカ</p>

	<p>リキュラムが多様なため、大学の授業で前提とされる基礎知識が、学生間で大きくばらついていてきた。この点を考慮し、1年次学生を対象として、化学と数学の補習授業（高校での内容の再講義）を2006年度から開始した。</p> <p>さらに、学生の学習へのモチベーションを高揚させるとともに、それを維持することを目的として、教員1人当たり5～6名の学生を担当するゼミ形式を取り入れた「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を1年次に向けて必修科目として新設した。これにより、教員と学生の接触がより緊密なものとなり、ゼミの内容のみならず、他の専門基礎科目に関する質問や学修相談にも対応できる環境を整えた。</p> <p>また、必修科目である「基礎化学5」ならびに「基礎化学6」を、前期・後期の両学期に開講し、単位未修得者が再履修しやすい体制を整えた。</p> <p>2009年度からは、学生の入学定員を100名から60名に変更したことに伴い、2006年度から行ってきた改善策を再評価した上で、大幅にカリキュラムを見直した。これに伴い、学科に「学習相談室」を設け、学修に関する種々の疑問ならび相談を受けるとともに、さらに学生生活に関する指導についても充実させるため、さまざまな試みを行っている。</p> <p>この結果、2009年度9月時点において、2年次学生（在学期間1年6カ月）の選択必修科目A（卒業必要単位数：16単位以上）の修得単位数が6単位に満たない者は10名（2008年度入学者113名中）となり、約10%程度まで低減した。また、必修科目（1年次配当：14単位）の修得単位数が6単位に満たない者は5名（2008年度入学者113名中）となり、約5%程度まで改善されている。しかし、必修科目の修得単位数が6単位に満たない5名は、選択必修科目Aの修得単位数が6単位に満たない者と完全に重複しており、広域副専攻や語学科目などの単位修得状況も低迷している。これら5名について、保護者への説明も含めて、三者面談を行うなどの指導を行っている。</p>					
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
＜大学基準協会使用欄＞						
検討所見						
改善状況に対する評定	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1</td> <td style="width: 20%;">2</td> <td style="width: 20%;">3</td> <td style="width: 20%;">4</td> <td style="width: 20%;">5</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5
1	2	3	4	5		

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
8	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等 (自然科学研究科博士後期課程)
	指摘事項	3) 自然科学研究科博士後期課程は定員を大きく下回っており、教員側に余力があるにもかかわらず、3年間で学位を取得する割合が低い。適切な指導体制を構築し、所定期間内で学位が取得できるよう改善が求められる。
	評価当時の状況	2000 年度から 5 年間における物理学専攻での入学者数は 10 名、学位取得者は 5 名、生命・機能科学専攻での入学者数は 14 名、学位取得者は 9 名、情報システム工学専攻での入学者数は 5 名、学位取得者は 4 名である。
	評価後の改善状況	各研究指導分野で原則として 3 年間で教育目標を達成すべく研究指導方針の見直しを行い、研究指導計画の作成や研究経過発表会を実施するなど、各専攻を構成する全教員によって博士学位論文の作成に関し適切な指導が行われるように配慮している。その後 2005 年度から最近 5 年間に関しては物理学専攻での入学者数は 8 名、学位取得者は 5 名、生命・機能科学専攻での入学者数は 6 名、学位取得者は 10 名、情報システム工学専攻での入学者数は 1 名、学位取得者は 1 名となっている。以上のような状況からみて、改善効果が現れているものと思われる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	資料 8 : 自然科学研究科博士後期課程 入学者数・修了者数 (2005 年度～2009 年度)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 教育研究交流 (理工学部)
	指摘事項	1) 理工学部において、学生レベルの国際交流に関しては、大学の制度を利用する学生は少なく目標が達成されていない。また研究者レベルの国際交流は、研究形態への依存性が高く、一部の分野に限られており、組織的活動として認知されていない。また留学生や外国人教員の受け入れ体制も整備されているとは言えない。今後、確かなビジョンを踏まえた体制作りが望まれる。
	評価当時の状況	理工学部の学生で海外の協定大学への留学の制度を利用する者は少なかった。 ブリュッセル自由大学との間で包括協定が結ばれ、両大学の研究者による国際的共同研究の始動が契機となって、教員から学生までの様々なレベルでの交流の道が開かれた。
	評価後の改善状況	多くの学生は留学に興味を持っているが、実験科目が多いため最短の修業年限での卒業が困難になる、高額な参加費用が必要になる、外国語の運用能力が不十分である等の問題があり、本格的な国際的教育研究交流は現状では困難が多い。しかし、改善に向けて引き続き検討を行っている。一方で、可能な部分からの取り組みも行っており、例えば外国人研究者が来訪した折には大学院生や学部学生に声をかけ、交流に参加することを促すように努めている。また、生物学科では、外国での学部留学 (語学を学んだ後に現地の学生と一緒に専門教育科目を受講する留学) を利用したい学生のために、1・2年次における従来のカリキュラムを見直し、帰国後も実験科目を含めた専門教育科目を継続的に履修できるカリキュラムを編成することで、本学入学から4年間で卒業することができる仕組みを2008年度より整備した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する 評価	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
10	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 教育研究交流 (経済学部)
	指摘事項	2) 経済学部における 2004 (平成 16) 年度の単位互換協定に基づく認定は、認定者数 20 人、認定単位総数 106 単位 (1 人当たり平均認定単位数 5.3 単位) であり、学部全学生数からみれば僅少にとどまっており、検討が望まれる。
	評価当時の状況	2004 年度の実績は、認定者数 20 名、認定単位総数 106 (専門科目 18 単位、専門科目以外 88 単位)、1 人当たり平均認定単位数 5.30 であった。20 名の認定者数の内訳は、海外語学講座 13 名、協定校への交換留学 (カナダ: カールトン大学) 1 名、洋上セミナー 6 名である。また、単位互換協定以外で本学部独自で行った単位認定の状況について、本学部における 2004 年度の実績は、認定者 1 名、単位認定数 4 単位で、基礎英語履修免除制度適用者であった。
	評価後の改善状況	1. 改善の取り組み 助言に沿って、次のような改善の取り組みを行ってきた。 (1) 奨励留学の開始 以前より行われてきた交換留学制度に加えて、2006 年度より奨励留学制度が新たに開始された。従来の交換留学制度に比べ、短期 (3 カ月半から 1 年まで) の留学制度であるが、語学学習に特化した海外語学講座と異なり、学部授業を受ける機会を持つプログラムやインターンシップ・プログラムを組み込んだプログラムなど、単なる語学研修の域を超えた海外留学がこの制度により可能となった。 (2) エリアスタディーズ 本学の海外協定大学は欧米に集中しており、近時躍進著しいアジア圏との交流機会が乏しかった。これを補うべく、2009 年度より「経営実務 a」という科目名称で、台湾の東海大学と国立台北大学に 10 日間程度の短期留学を行うプログラムを開始した。近い将来、このプログラムは、「甲南大学エリアスタディーズ」という名称で国際理解 (とくにアジア地域) や本格的な国際活動 (長期留学、

グローバル企業への就職など)へのきっかけをつかむための短期留学体験型プログラムとして、全学的に実施される予定となっている。

(3)海外留学を目指す学生への語学学習サポート

甲南大学国際言語文化センターは、2006年度の奨励留学の開始にあわせて、英語圏への留学を目指す1・2年次生を対象に「留学生のための英語集中コース」を設け、海外留学を目指す学生に対する語学学習のサポート態勢を強化した。このコースでは、通常の英語コースの2倍の履修密度(授業を週2回のペース)で英語の授業が行われている。この「英語集中コース」を履修した経済学部生の数は、表1-1の通りである。

(4)海外留学を行う学生への経済的サポート

留学に対する奨学金制度として、本学では、2008年度より「グローバル栄誉奨学金」(支給額150万円)が導入されている。この奨学金は、留学期間1年の学生で、語学力に優れ、成績優秀な学生に給付されるものである。さらに、上記の奨学金を受けていない交換留学・奨励留学生にも、「甲南学園学習奨励金」(総額で5万円から15万円程度)がすべての学生に対して支給されており、学生の留学意欲を高めるものとなっている。

(5)甲南女子大学との単位互換

2009年度より甲南女子大学との単位互換協定による相互交流が始まり、学生の幅広い教養を涵養する機会を提供している。

(6)西宮市大学共通単位講座

2009年度、マネジメント創造学部が西宮市に開設されるに伴い、甲南大学は西宮市大学交流協議会に加盟した。この協議会加盟により、甲南大学の学生も同協議会が提供する大学共通単位講座を履修可能となり、他大学における受講と単位修得の機会が拡大している。

2.実績

経済学部における2008年度の単位互換協定等に基づく認定は、学生数39名、修得単位数288単位であった(資料10 表1-2を参照)。2004年度に比べると、人数で倍近く、修得単位数では3倍近くになっており、特に、2006年度から開始した奨励留学への参加を通して、短期から長期にわたる学生の多様なニーズに対応した海外留学が可能となる体制が整いつつある。

海外留学に対する語学サポートについては、毎年20名前後の学生が英語集中コースを受講しており、経済的サポートについては、これまでEBA総合コースに所属する学生3名が「グローバル栄誉

	<p>奨学金」を受けている。</p> <p>2009年度は、不況等を反映して従来から行われていた奨励留学や海外語学講座への参加が低調となったが、その一方で、2009年度からは西宮市大学共通単位講座への参加や、甲南女子大学との単位互換を始めており、近隣大学との教育交流を図っている。</p> <p>3. 今後の展望</p> <p>(1) 交換留学条件の緩和</p> <p>従来の交換留学制度は、①留学可能な海外協定・提携大学数、②受け入れ条件（TOEFL 基準点、日本と海外のセメスター制度の違い等）に強く左右されており、外国人留学生が本学に留学する場合に比べてハードルが高かった（例えば、海外協定校から甲南大学に交換留学として来日するための条件は現地大学での1年の日本語研修であるのに対し、甲南大学からの留学生に課される語学条件ははるかに厳しい）。この制約を緩和するため、ニューヨーク州立大学、ビクトリア大学、リーズ大学における TOEFL 基準点の緩和、日本のセメスター開始時期や就職活動と競合しない時期での受け入れ拡大が行われており、今後、学生の選択機会が一層広がる予定である。</p> <p>(2) 大学レベルでの海外協定校の拡大</p> <p>2010年度よりブリティッシュ・コロンビア大学が協定校として新たに加わった。この措置により、留学先の機会拡大・多様化が促進される。</p> <p>(3) 語学プラス交換留学の実施</p> <p>2010年度より、大学全体で、新しいタイプの留学制度として、交換留学と奨励留学を統合した語学プラス交換留学というプログラムが始まる。経済学部としても、このプログラムによる留学を学生に対して奨励していく予定である。</p>								
改善状況を示す具体的な根拠・データ等									
<p>表 1-1 留学生のための英語集中コースを受講した経済学部の学生数</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>2006年度</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26名</td> <td>14名</td> <td>19名</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table>		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	26名	14名	19名	21名
2006年度	2007年度	2008年度	2009年度						
26名	14名	19名	21名						
資料 10：表 1-2 甲南大学単位互換制度・単位認定制度等の実績									
<大学基準協会使用欄>									
検討所見									
改善状況に対する評定	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5			
1	2	3	4	5					

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
11	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 教育研究交流 (経済学専攻・経営学専攻)
	指摘事項	3) 社会科学研究科 (経済学専攻・経営学専攻) では、国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針が策定されていない。また、活動については個々の教員によって担われているが、特段に目立つ具体的実績が見受けられず、必ずしも組織的に担われるレベルになっていないので、検討が望まれる。
	評価当時の状況	経済学専攻では、国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針は策定されておらず、個々の教員によって担われていた。 経営学専攻では、2005 年当時、各教員はそれぞれに国際交流を進め、海外から招聘した講師による学術講演会を実施するなどの活動を行いつつ、国際交流の制度化について、委員会レベルで具体的な検討を行っている状況であった。
	評価後の改善状況	国際交流の推進 社会科学研究科 (経済学専攻) では、今後、研究コースおよび社会人コースの受け入れ体制作りを進める中で幾つかの新しい試みを行うとともに、大学院教育と学部教育との部分的融合を視野に入れつつ、次のように国際交流の方針を定める。 ・学生が世界レベルの研究成果に接し、海外の研究者との意見交換を行う機会を設けることにより、外国語による教育・研究の場を提供する。 ・国際交流を通じて、最新の海外事情を学ぶ機会を創る。 この方針に沿って、次のような具体的な取り組みを実施もしくは検討中である。 ・「国際研究交流委員会」を立ち上げることにより、国際的な研究交流を組織的に行う体制作りを行った。この組織を媒介として国際研究者交流の年次計画を企画・立案し、本学「国際交流奨励金」制度などを活用して、年に数回程度外国人研究者やビジネスマンを招聘して研究セミナーを組織的に開催する。 ・在外研修者が帰国後に行う報告会を定例化し、研

		<p>究成果報告や海外の大学における研究動向、教育事情などを報告することにより、世界レベルの知的刺激を喚起する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学国際交流センターが開講する「ジャパンスタディーズ科目（英語で行われる外国人留学生対象の授業科目）」を学部学生だけでなく、大学院生も履修できるように改訂して、外国人留学生とともに英語による授業を受講できるようにする。 <p>上記のような取り組みを通して実績を着実にあげ、大学院生・学部学生の国際交流を推進し、国際化に対応できるように教育内容を充実させていく。</p> <p>社会科学部(経営学専攻)では、2008年度に経営学専攻の基礎となる経営学部内に国際交流ワーキングチームを立ち上げ、組織的な国際交流を進めるべく方針を決定し、活動を行った。その結果、経営学部に「インターナショナルOCA」の授業科目の設置を行う一方、下記(1)および(2)のような組織間の学術研究交流を進める一方、学部卒業生の大学院進学を推進することで、大学院レベルの国際化を図っている。</p> <p>また、下記以外の海外の大学との研究・教育交流協定に基づき、大学院レベルでの新たな交換留学生の受け入れ制度を創設し、国際交流を促進することを検討している。</p> <p>(1)2008年度にドイツ連邦共和国のケルン・ビジネス・スクール(CBS：私立の経営学専門単科大学)と学術・研究交流および学生交換留学に関する提携を結んだ。</p> <p>これに基づき、2008年度には、日独比較調査のため、CBS側の協力を得て、ドイツ上場企業に対する質問票調査を行い、多数の回答を得るなど学術交流が実を結んでいる。また、2009年度後期において、CBSからシェーラー教授が来日し、学術交流を行ったほか、CBSから3名の学部留学生を受け入れている。2010年度後期には経営学部生5名をCBSに交換留学生として派遣することを決定している。</p> <p>(2)2010年3月には、経営学部教員の多くが参画しているビジネス・イノベーション研究所を通じて、韓国ハンバット国立大学インキュベーション・センターとの間に研究交流に関する提携を交わした。それにあわせて、甲南大学およびハンバット大学でそれぞれ日韓研究会を開催し、互いに研究発表を行うなど学術交流を深めている。今後、相互に研究者を派遣し、日韓の経営学研究の促進を計画している。</p> <p>経営学専攻における国際化への対応方針として、</p>
--	--	---

	<p>学術交流提携を基礎として、当該海外提携大学から交換留学生を本専攻に受け入れる一方、大学院学生を半年間程度先方へ送り出すことを計画している。このため、新たな学術交流提携先として、英国シェフィールド大学をはじめ、複数の大学への打診を行う予定にしており、学術交流を基礎とした学生の交換留学を経営学専攻の柱にすえている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>協定書 資料 11-1 : ケルン・ビジネス・スクール (CBS) との提携 (2009 年 1 月 12 日、ケルン) 資料 11-2 : 韓国ハンバット国立大学との提携 (2010 年 3 月 19 日、テジョン)</p>	
<p>< 大学基準協会使用欄 ></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
12	基準項目	2 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>1) 貴大学各学部で設定している年度別在籍目標倍率を越える学生が在籍している。その結果、2005 (平成 17) 年度における留年生を含んだ在籍学生数は収容定員の 1.26 倍に達している。「少人数教育」「フェイス・トゥ・フェイスの対話型教育」など、貴大学が目標に掲げる教育の実現のために、定員どおりの入学者を迎えるよう是正されたい。</p>
	評価当時の状況	<p>本大学では、教育環境、教員体制を考慮し、各年度に入学する学生数の上限を在籍目標数として数値設定をしてきた。最近5年間と2006年度の在籍目標数は「その他の基礎データ12」のとおりであり、学部学科の学生確保を行ってきた。ただし、学部学科の入学手続状況により、歩留りに誤差を生じる場合がある。</p> <p>2005 年度の学部・学科の収容定員と在籍学生数との比率は、「大学基礎データ表14」に示すとおりであり、全学部の平均は1.26 倍である。また、2005 年度の学部学科の入学手続の状況により、若干の差はあるものの、歴史文化学科と情報システム工学科を除けば1.30 倍を超える学科はなく、この2学科を含む当該学部は、文学部1.23 倍、理工学部1.24倍である。大学全体の充足率が1.25 倍であり、いずれの学部も1.30 倍を超える学部は存在しない。</p> <p>(2006 年 4 月に提出した「甲南大学自己点検・評価報告書」五-7 より抜粋)</p>
	評価後の改善状況	<p>大学全体の在籍学生数 (留年生を含む) の収容定員に占める比率は、2005 年度の 1.26 倍から 2006 年度の 1.25、2007 年度の 1.26、2008 年度の 1.23、2009 年度の 1.21、2010 年度の 1.22 倍へと在籍目標数に沿って改善されている。</p> <p>また、理工学部を除く 4 学部の年度別の在籍学生数比率は、2005 年度との比較で、翌 2006 年度からの 5 年間で、文学部 1.23 から 1.17 に、経済学部 1.26 から 1.22 に、法学部 1.24 から 1.23 に、経営学部 1.30 から 1.19 を経て 1.23 へと在籍目標数に沿って徐々に改善されてきている(資料 12-2 参</p>

		<p>照)。</p> <p>なお、成績評価の厳格化に伴い、一定数の留年生が4年次に含まれているが、この留年生を除く在籍学生数比率は、大学全体で2005年度の1.20倍から2009年度の1.15、2010年度の1.16倍に減少している(資料12-3参照)。</p> <p>他方、理工学部は2年をかけた再編で、2008年度に情報システム工学科を知能情報学部に分離独立、2009年度に機能分子化学科を2つに分け、フロンティアサイエンス学部を設置した結果、物理学科、機能分子化学科の入学定員が縮小され、2005年度の在籍学生数比率とそれ以降の各年度における同比率の単純比較が難しい状態になった。</p> <p>新設学部を含めて大学全体の新生の歩留り動向の分析に苦しむ現状にあるが、今後も入学時点の在籍目標数の管理を徹底して、適切な在籍学生数比率の維持・管理に努める。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>資料12-1: 在籍目標数及び追加合格者決定に関する内規(資料1)</p> <p>資料12-2: 2005～2010年度の各年度別学部・学科の学生定員・在籍学生数・在籍学生数比率</p> <p>資料12-3: 2005～2010年度の各年度別学部・学科の学生定員・在籍学生数・在籍学生数比率【留年生を除く】</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
13	基準項目	2 学生の受け入れ (社会科学研究科経済学専攻)
	指摘事項	2) 社会科学研究科 (経済学専攻) では、定員を大幅に下回る学生数しか確保ができていないので対策を検討することが望まれる。
	評価当時の状況	<p>経済学専攻の学生募集は、2005 年度入試から「研究コース」「税理コース」というコース制をとり、9 月と 2 月の 2 回行われている。また、2005 年度入試より、学部の成績優秀なものを内部推薦で受け入れる制度を設けている。ただし、導入時にはコース別 (研究・税理) となっておらず、1 回のみのも募集であった。</p> <p>研究コースの設定により、2005 年度入試では 9 月 1 名、2 月 1 名の志願者があったが、合格者は 0 名であった。税理士希望の志願者は、2004 年度入試では 2 名に過ぎず、入学者も 2 名であった。しかし、2005 年度入試からの「税理コース」の設定により、9 月 7 名、2 月 3 名の予想を超える志願者を得、入学者も 5 名となった。</p>
	評価後の改善状況	<p>学生募集方法、入学者選抜方法等の改善・改革</p> <p>(1) 学生募集方法、入学者選抜方法等の改善</p> <p>助言に従い、定員を充足するための学生募集方法、入学者選抜方法、および教育体制の改善・改革を実施した。以下は各年度ごとの対応である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007 年度より、研究・税理コースに加えて、社会人コースを新設した。募集人数は若干名とし、試験科目および内容は専攻しようとする科目 (演習テーマ)、および課題レポートなどを対象に口頭試問を実施した。 ・2008 年度より、経済学部在籍者を対象とする学内推薦制度をコース別 (研究・税理) に実施するとともに、1 次募集と 2 次募集の二回とすることによって出願の機会を拡大した。また、2 次募集時には経営学部在籍者も対象とし、出願の対象者を拡大した (資料 13：表 2-1 を参照)。 ・2009 年度より、税理コースの試験科目 (内容) を、「外国語 (英語またはドイツ語)、専門 (財

		<p>政学：財政一般に関する問題と租税論に関する問題のいずれか一つを選択)、専門(租税法)のうちから2科目選択」に変更し、租税分野を専門とする志願者に対応した(2008年度までは、「外国語(英語またはドイツ語)、専門(財政学)、専門(租税法または租税論)のうちから2科目選択」であった)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに次の制度を導入することによって教育体制を拡充するとともに、定員の充足を図る。 ◇ 2010年度より、大学院の研究生・科目等履修生・聴講生制度を開設する。 ◇ 学部学生が上記の科目等履修生制度を活用して、1年で修了可能な大学院コース(研究コース)を2011年度入学生よりスタートする。 ◇ 社会人コースの大学院生の就学を促すため、2011年度入学生より夜間・土曜日開講体制を導入する。 <p>(2) 実績</p> <p>2005年度以降の入学試験と学内推薦の志願者数・合格者数の推移、および入学者数の推移についてみると(資料13:表2-2、表2-3、表2-4を参照)、2005年度の「税理コース」の開設は、予想を超える志願者数と、質において期待を超える学生の入学をみた。これは税理士資格希望者の需要が多いことを意識し、入り口の部分で多くの志願者を受け入れる体制をとったためである。その結果、税理コースは2009年度まで安定的に志願者と入学者を確保している。しかし、その他のコースの充足状況は依然として芳しくない。2006年度より在籍者数は恒常的に10名以上となっているが、10名の定員、20名の収容定員には達していないのが現状である。</p> <p>2006年度以降2008年度までの税理コース修了者の推移は資料13:表2-5のようになっており、恒常的に5名の修了者を出している。なお、2003～2008年度の税理コース修了者のうち、進路が分かっている21名の就職先分布は、①税理士事務所・監査法人に就職した者が15名(71%)、②簿記専門学校講師が1名(5%)、③一般企業に就職した者が5名(24%)、であった。また、税理関連職に就職した卒業生のうち5名が税理士資格を取得済み、1名が公認会計士資格取得済みであり、税理コース修了者による税理士試験科目免除申請は国税庁においてすべて受理されている。この実績が示しているように、税理コースにおける教育は確実に学生の能力がアップできるように制度化されている。</p>
--	--	---

改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
資料 13 : 表 2-1 学内推薦制度					
表 2-2 入学試験志願者数・合格者数の推移					
表 2-3 学内推薦による入学試験の志願者数・合格者数の推移					
表 2-4 入学者数の推移					
表 2-5 税理コース修了者数の推移					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																												
14	基準項目	3 研究環境 (文学部・人文科学研究科)																												
	指摘事項	1) 文学部・人文科学研究科では、思想・文学系統の研究分野においては研究実績が上がりにくいという側面があるとしても、5年間で論文1点の教員が見受けられることは問題であり、検討が望まれる。また、科学研究費補助金の採択数は決して多いとは言えない。研究領域に特色を出し、外部研究資金の積極的な獲得が望まれる。																												
	評価当時の状況	指摘されたような5年間で論文1点という例は、直後に解消されており、その後は存在しておらず、ほとんどの教員は、著書、研究論文数も多数あり、学会活動なども活発で、それぞれにふさわしい研究成果をあげていた。ただ、科学研究費補助金は、申請8件の内採択2件、継続のものも合わせて8件と教員数52名に比してかなり少ない状況であった。																												
	評価後の改善状況	データの示すように、科学研究費補助金申請件数、採択件数ともに大幅に増えており、現在、継続のものを含め15件の研究補助金を受けている。複数人の共同研究もかなりあるので、52名の教員の大半が補助金を利用した研究を行っている。																												
改善状況を示す具体的な根拠・データ等:																														
過去6年間の科研申請件数と採択件数																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>採択件数</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>継続を含む 合計件数</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				2005	2006	2007	2008	2009	2010	申請件数	6	11	8	10	5	7	採択件数	2	6	4	7	3	3	継続を含む 合計件数	8	10	13	17	16	15
	2005	2006	2007	2008	2009	2010																								
申請件数	6	11	8	10	5	7																								
採択件数	2	6	4	7	3	3																								
継続を含む 合計件数	8	10	13	17	16	15																								
<大学基準協会使用欄>																														
検討所見																														
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5																												

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
15	基準項目	4 施設・設備
	指摘事項	1) 学生会館、文化会館、および生活協同組合が入居する学友会館は、築 40 年近く経過して老朽化が著しく、耐震改修の必要性についての検討が望まれる。
	評価当時の状況	<p>いずれの建物も低層の建物であり、また柱のスペンが狭く、構造上、耐震性が高い建物であると考えられる。これらの点は、阪神淡路大震災の折に被害を受けていないことから明らかである。</p> <p>学園では、学園創立90～100周年記念事業において、これらの建物を新たな建物にすることが計画されており、施設面でも学生サービスの充実を図っていく予定である。</p>
	評価後の改善状況	<p>学園創立90～100周年記念事業における再開発に向けて、近時の学生福利厚生施設としてどのような機能が求められているか、また現在の建築基準法に適応させつつどのような建築計画が可能かの検討に着手したところである。</p> <p>また、現在の各建物の改善策として、以下の取組を行った。</p> <p>2007年度に学生会館と学友会館の間の広場に屋外テントを設置。雨天でも食事が可能なスペースを確保した。</p> <p>2008年度に学生会館・文化会館のトイレ美装工事、学生会館に無線LAN設備を設置し、各部室等から大学のサーバにアクセスできるようにした。学生会館のバリアフリー化として、1階通用口に車椅子用の出入口を設置した。夜間のセキュリティを向上させるため、照明設備の増設を行った。</p> <p>2010年度には、夜間の課外活動の安全性を高めるため、部室等の鍵を全般的に更新するほか、ラウンジの美装工事を行い、アメニティの向上を図ることとなっている。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
16	基準項目	5 図書・電子媒体等
	指摘事項	1) 築後 28 年を経た図書館は、現在改装中ではあるが、設備を急速な学術情報化に対応させる必要がある。新たな入館システムを導入した 2001 (平成 13) 年度から、地域住民は、各種講座受講生を除き、入館できなくなったので開放に向けた検討が望まれる。
	評価当時の状況	改修工事以前は情報設備がなかった。地域住民は各種講座受講生のための開放であった。
	評価後の改善状況	<p>2007 年 4 月より貸出用自由利用のノートパソコン 30 台を備え、情報コンセントを 1 階：28 席、2 階：24 席、地下：34 席設置した。</p> <p>データベースについては、2006 年度図書館での契約は 6 種類であったが、2010 年度現在は、サイバーライブラリおよび各学部で契約したデータベース (電子ジャーナル含む) を図書館 HP にリンクをはり、利用できるようにしている。データベースは 24 種類。</p> <p>なお、2009 年 10 月に図書館システムリプレイスを行い、携帯電話からの OPAC 検索、横断検索の機能追加を行った。大学ポータルサイト My KONAN との連携も図り、図書館からの情報を個人宛に発信できるようになった。</p> <p>地域住民への開放については 2007 年 4 月より有料で実施している。対象は東灘区に在住あるいは勤務している者で、定員は 100 名である。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	自由利用ノートパソコンの利用状況 2007 年度 812 件、2008 年度 1,257 件、2009 年度 1,652 件	
	地域開放 2007 年度 40 名、2008 年度 98 名、2009 年度 100 名、2010 年度 100 名	

	＜大学基準協会使用欄＞					
	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 甲南大学 (評価申請年度 2006 年度)

2. 勧告について

No.	種 別	内 容																																																	
1	基準項目	1 学生の受け入れ																																																	
	指摘事項	1) 経営学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.30倍と高いので是正されたい。																																																	
	評価当時の状況	2005年度入学試験において、いわゆる歩留り（入学手続者の予測）を読み誤ったために、2005年5月での在籍学生数比率が1.30倍となった。																																																	
	評価後の改善状況	<p>まず、入学生数比率の是正に努め、2006年度以降の各年度において、入学生数が入学定員に対して1.20倍以下になっている（直近5年間平均で1.15倍）。</p> <p>また、直近2010年度の在籍学生数比率は1.23倍、2006年度から2010年度の5年間の在籍学生数比率の平均も1.23倍である。適正な在籍学生数比率の実現のために、今後もなお一層、入学生数の適切な管理および学修指導の徹底による留年生の減少に努め、在籍学生数比率の改善を図りたい。</p>																																																	
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入学定員</th> <th>入学生数</th> <th>入学生数比率</th> <th>収容定員</th> <th>在籍学生数</th> <th>在籍学生数比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>345</td> <td>486</td> <td>1.41</td> <td>1,410</td> <td>1,830</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>2006年度</td> <td>345</td> <td>363</td> <td>1.05</td> <td>1,390</td> <td>1,740</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>2007年度</td> <td>345</td> <td>405</td> <td>1.17</td> <td>1,380</td> <td>1,711</td> <td>1.24</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>345</td> <td>392</td> <td>1.14</td> <td>1,380</td> <td>1,682</td> <td>1.22</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>345</td> <td>415</td> <td>1.20</td> <td>1,380</td> <td>1,646</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>345</td> <td>414</td> <td>1.20</td> <td>1,380</td> <td>1,693</td> <td>1.23</td> </tr> </tbody> </table>			年度	入学定員	入学生数	入学生数比率	収容定員	在籍学生数	在籍学生数比率	2005年度	345	486	1.41	1,410	1,830	1.30	2006年度	345	363	1.05	1,390	1,740	1.25	2007年度	345	405	1.17	1,380	1,711	1.24	2008年度	345	392	1.14	1,380	1,682	1.22	2009年度	345	415	1.20	1,380	1,646	1.19	2010年度	345	414	1.20	1,380	1,693	1.23
年度	入学定員	入学生数	入学生数比率	収容定員	在籍学生数	在籍学生数比率																																													
2005年度	345	486	1.41	1,410	1,830	1.30																																													
2006年度	345	363	1.05	1,390	1,740	1.25																																													
2007年度	345	405	1.17	1,380	1,711	1.24																																													
2008年度	345	392	1.14	1,380	1,682	1.22																																													
2009年度	345	415	1.20	1,380	1,646	1.19																																													
2010年度	345	414	1.20	1,380	1,693	1.23																																													
<大学基準協会使用欄>																																																			
検討所見																																																			
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5																																																	